

# 安全データシート

作成日 1994年 4月11日

改訂日 2020年10月21日 1/4頁

SDS No.1021-43140

## 1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : Tetradecanoic acid  
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社  
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F  
電話番号 : 03-5323-6611  
FAX番号 : 03-5323-6622  
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)  
製品コード : 1021-43140  
整理番号(SDS No.) : 1021-43140  
推奨用途 : 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)  
使用上の制限 : 試験・研究用

## 2 危険有害性の要約

GHS分類 : 分類できない  
物理的及び化学的危険性 : 通常の手扱いは危険性は低い。  
健康に対する有害性 : 経口毒性は低いが大いに摂取すると、有害である。  
長期ばく露により、不快感、腹痛、下痢吐き気等の症状が出る恐れがある。  
環境への影響 : データなし  
その他の情報 : 内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託すること。

## 3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 化学物質  
化学名または一般名 : テトラデカン酸  
慣用名または別名 : Myristic acid、ミリスチン酸  
濃度 : -  
化学式 : C<sub>14</sub>H<sub>28</sub>O<sub>2</sub>  
官報公示整理番号 : 化審法 : 2-608  
安衛法 : 設定されていない  
CAS RN : 544-63-8

## 4 応急措置

吸入した場合 : 新鮮な空気のある場所に移動し、安静保温に努める。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。  
皮膚に付着した場合 : 石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受ける。  
目に入った場合 : 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直ちに医師の手当てを受ける。  
飲み込んだ場合 : 口をすすぎ、大量の水で薄めて、直ちに医師の手当てを受ける。  
無理に吐かせないこと。  
暴露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。  
急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状 : データなし  
応急措置をする者の保護 : 適切な保護具を着用すること。

## 5 火災時の措置

適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤  
使ってはならない消火剤 : 棒状水(火災を拡大し危険な場合がある)  
火災時の特有危険有害性 : 火災時に刺激性もしくは有害なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。  
特有の消火方法 : 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。作業は風上から行い、必ず保護具を着用する。  
消火を行う者の保護 : 燃焼又は高温により有害なガスが発生するので、呼吸保護具を着用する。

## 6 漏出時の措置

## 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

: 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。

## 環境に対する注意事項

: 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。

## 封じ込め及び浄化の方法及び機材

: ウェス、乾燥砂、土、おがくずなどに吸収させて回収する。  
 大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。  
 付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。

## 7 取扱い及び保管上の注意

## 取扱い

## 技術的対策

: 屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。

## 安全取扱注意事項

: 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。  
 漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵等を発生させない。  
 使用後は容器を密閉する。

## 衛生対策

: 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。  
 指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。  
 休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。  
 取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

## 保管

## 適切な保管条件

: 容器は遮光し、換気の良いなるべく涼しい場所に密閉して保管する。

## 避けるべき保管条件

: 直射日光、高温、火花等を発生する場所、混触危険物質との接触

## 技術的対策

: 施錠して保管すること。

## 混触危険物質

: 強酸化性物質、強酸化剤、強塩基

## 安全な容器包装材料

: ガラス等

## 8 ばく露防止措置

## 設備対策

: 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。  
 取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

管理濃度 作業環境評価基準 : 設定されていない

## 許容濃度

日本産業衛生学会 : 設定されていない

ACGIH TLV-TWA : 設定されていない

OSHA PEL-TWA : 設定されていない

## 保護具

呼吸器の保護具 : 保護マスク

手の保護具 : 保護手袋

目の保護具 : 保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 : 保護衣・保護長靴

## 9 物理的及び化学的性質

物理状態 : 粒状

色 : 白色

臭い : データなし

融点/凝固点 : 53~56°C

沸点または初留点 : 196.5°C (2.0 kPa)

可燃性 : データなし

爆発下限界及び爆発上限界 : データなし

引火点 : 155°C

自然発火点 : データなし

分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: 水に難溶
溶解性	
溶媒に対する溶解性	: エタノール、アセトンに溶ける
<i>n</i> -オクタノール／水分配係数	
log Po/w	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び/または相対密度	: 0.8622
相対ガス密度(空気=1)	: データなし
粒子特性	: 該当しない

## 1 0 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。
化学的安定性	: 適切な保管条件下では安定。光によって変質するおそれがある。
危険有害反応可能性	: 適切な保管条件下では安定。
避けるべき条件	: 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、混触危険物質との接触
混触危険物質	: 強酸化剤、酸性化合物
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素

## 1 1 有害性情報

急性毒性(経口)	: データなし
急性毒性(経皮)	: データなし
急性毒性(吸入：蒸気)	: データなし
急性毒性(吸入：粉じん、 ミスト)	: データなし
皮膚腐食性/皮膚刺激性	: データなし
眼に対する重篤な損傷性/ 眼刺激性	: データなし
呼吸器感作性	: データなし
皮膚感作性	: データなし
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: データなし
生殖毒性	: データなし
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: データなし
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: データなし
誤えん有害性	: データなし

## 1 2 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	: データなし
水生環境有害性 長期(慢性)	: データなし
生態毒性	: LC50 : <i>Oryzias latipes</i> 118 mg/L/96hr
残留性/分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
土壌中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 本製品はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

## 1 3 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

## 1.4 輸送上の注意

## 国際規制

海上規制情報	: 非該当
UN No.	: 非該当
Marine Pollutant	: 非該当
航空規制情報	: 非該当
UN No.	: 非該当

## 国内規制

陸上規制	: 非該当
海上規制	: 非該当
国連番号	: 非該当
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 非該当
UN No.	: 非該当
緊急時応急措置指針番号	: 非該当

## 1.5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 非該当
化管法(PRTR法)	: 非該当
化審法	: 非該当
消防法	: 指定可燃物 可燃性固体類(法第9条の4 危険物令第1条の12・別表第4)【可燃性固体類】
船舶安全法(危規則)	: 非該当
航空法	: 非該当
海洋汚染防止法	: 有害液体物質 Y類物質(施行令別表第1)
水質汚濁防止法	: 非該当
大気汚染防止法	: 非該当
土壤汚染対策法	: 非該当
廃掃法	: 非該当
オゾン層保護法	: 非該当

## 1.6 その他の情報

## 引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)  
化学品安全管理データブック、化学工業日報社  
16918の化学商品、化学工業日報社(2018)  
航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

## 記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたもので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。